

令和8年度プラごみ回収に係る実証実験業務委託企画提案募集要領

1 委託業務の名称

令和8年度プラごみ回収に係る実証実験業務委託

2 委託業務の内容

別添「令和8年度プラごみ回収に係る実証実験業務委託仕様書」のとおり

3 委託料上限額

28,600,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

4 参加資格

本プロポーザルの参加資格は、業務提案書の提出期限から契約締結までの全期間にわたって、次の各号に掲げる要件を満たしていることとします。

- (1) 法人格を有する団体であること。
- (2) 事業実施に当たり必要な人員体制が整備されていること。
- (3) 本委託業務を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること。
- (4) 仕様書に示す業務を履行する能力があること。
- (5) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者ではないこと。
- (6) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者ではないこと。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。
- (8) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にないこと。
- (9) 暴力団の構成員又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者を役員に含めないこと。
- (10) 神奈川県暴力団排除条例第9条に基づき、代表者または役員に暴力団員がいないことを確認するため、神奈川県が代表者及び役員の氏名等を神奈川県警察本部に対して照会を行うことについて同意できること。

5 スケジュール（予定）

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| (1) 公募開始 | 令和8年3月6日（金） |
| (2) 参加意思表明書、質問書の受付 | 令和8年3月13日（金）17時まで（必着） |
| (3) 質問に対する回答 | 令和8年3月19日（木） |
| (4) 企画提案書の受付 | 令和8年3月27日（金）17時まで（必着） |
| (5) 審査会 | 令和8年4月10日（金） |
| (6) 選定結果の通知 | 令和8年4月下旬（予定） |

6 参加手続

- (1) 参加意思表明書、企画提案書等の様式の入手
参加に必要な様式は、「かながわ電子入札共同システム」からダウンロードしてください。
- (2) 参加意思表明書等の提出

参加を希望する者は、参加意思表明書等を提出してください。参加意思表明書の提出がない場合、本プロポーザルへの参加は認められません。

ア 提出書類（各 1 部）

- (ア) 参加意思表明書（様式 1）
- (イ) 法人の登記事項証明書又は登記簿謄本（発効後 3 か月以内のもの）
- (ウ) 団体・会社概要書（様式 2）
- (エ) 暴力団又は暴力団員等と関係していない旨の誓約書（参考様式 1）
- (オ) 同意書（参考様式 2）
- (カ) 役員等名簿（参考様式 3）

イ 提出期限 令和 8 年 3 月 13 日（金） 17 時まで（必着）

ウ 提出方法 持参、郵送又は電子メール

メールアドレス：kaigan.h@pref.kanagawa.lg.jp

エ 提出先 〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通 1
神奈川県環境農政局環境部資源循環推進課適正処理グループ
電話番号 045-210-4151（直通）

※提出後、上記連絡先あて電話にて受信の確認連絡をお願いいたします。

(3) 質問の受付及び回答

企画提案書の作成に関する質問がある場合には、質問書を提出してください。

質問に対する回答は、参加意思表明書の提出者全員に対して、電子メールで行います。

なお、質問書には、法人名、担当部署、担当者名、電話番号及び電子メールアドレスを必ず記載してください。また、必要に応じて、質問に関連する仕様書等の箇所（ページ、項番等）を明示してください。

ア 提出書類 質問書（任意様式）

イ 提出期限 令和 8 年 3 月 13 日（金） 17 時まで（必着）

ウ 提出方法 電子メール

メールアドレス：kaigan.h@pref.kanagawa.lg.jp

エ 提出先 神奈川県環境農政局環境部資源循環推進課適正処理グループ

オ 回答日 令和 8 年 3 月 19 日（木）

(4) 企画提案書等の提出

ア 提出書類

- (ア) 企画提案書（様式 3）
- (イ) 業務実施体制（様式 4）
- (ウ) 関連する業務実績（様式 5）
- (エ) 企画案（様式 6）
- (オ) 見積書（内訳明細を含む。様式 7、7-2）
 - a 宛名及び発行（提出）日を必ず記載してください。
 - b 宛名は、「神奈川県知事」としてください。
 - c 選定に当たっては、契約希望金額は、記載された見積額に当該見積額の 10%に相当する金額を加算した金額となるので、消費税及び地方消費税に係る課税事業者、免税事業者を問わず、契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載してください。
なお、記載された見積額に当該見積額の 10%に相当する金額を加算した金額に円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた後に得られる金額により提案があったものとし

ます。

d 仕様書に記載された項目ごとに、必要な費用を記載してください。さらに算出根拠の妥当性が判断できるように、人件費などは単価×工数など積算詳細を記載してください。

e 法人名、住所、代表者（役職、氏名。押印不要）、本件責任者及び担当者（氏名、連絡先）を記載してください。

(カ) 財務諸表の写し（直近3カ年分、半期決算の場合は6期分）

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書もしくは損益金の処分表

イ 提出部数 10部

※1部のみ正本とし、9部は複写でも可とします。(カ)は10部全て複写可。

ウ 提出期限 令和8年3月27日(金)17時まで(必着)

エ 提出方法 持参又は郵送

オ 提出先 〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通1

神奈川県環境農政局環境部資源循環推進課適正処理グループ

電話番号 045-210-4151 (直通)

※件名に「令和8年度プラごみ回収に係る実証実験業務委託公募型プロポーザル」と明記してください。

※提出後、上記連絡先あて電話にて到達の確認連絡をお願いいたします。

7 選定方法

(1) 評価基準

企画提案書の内容について、以下の評価基準に基づき審査・採点の上、1者を選定します。

評価項目	評価内容	配点
1 業務遂行能力	経営状況は業務の遂行にあたり支障ないか。	5点
	責任者、技術者、作業員の配置は適切か。	5点
	本業務に資する実績（類似業務の受託実績）、技術者の専門性は十分か。	10点
2 業務企画力	プラごみの流出実態や本県の地域特性を的確に捉えているか。	10点
	回収技術に関する情報収集の方法は適切か。	20点
	流出量の推計方法が、環境省の推計手法、類似の研究成果、実測データ等を踏まえ精緻に推計できるものか。	20点
	実証実験の手法（場所・時期・回数・使用機材・関係者との調整など）は、本県の特性に応じたものであり、かつ公平・公正な評価に資するものとなっているか。	20点
	有識者及び関係者との連絡調整を円滑に行える体制か。	5点
	経費の見積もりは適切か。	5点
合 計		100点

※ 審査委員の合計得点が最も高い提案を採用します。

※ 合計得点が同点の場合は、「2 業務企画力」の合計得点が高い方を優先して採用し、さらに

同点の場合は、審査委員が協議のうえ決定します。

※ 審査委員の平均得点が 50 点を超えない場合は、不採用とされる場合があります。

(2) 審査会における提案内容の説明及び質疑応答

提案者には、県が設置する審査会において、企画提案書等に基づき提案内容の説明を行っていただきます。併せて、質疑応答を行う予定です。

ア 審査会開催日等

(ア) 審査会開催日 令和 8 年 4 月 10 日（金）

(イ) 提案内容の説明 20 分程度

(ウ) 質疑応答 10 分程度

イ 発表方法

紙又はパソコン等を用いた説明としますが、パソコン等電子機器は提案者で用意してください。

ウ 審査会に係る連絡

会場及び提案者の集合時間については、企画提案書に記載の連絡先に個別連絡を行います。

なお、提案者多数の場合には、提案内容の説明及び質疑応答の時間を短縮する場合があります。

8 業務委託の契約手続

次のとおり、業務委託の契約手続を行います。

- (1) 選定された提案者と、随意契約により本業務委託の手続きを行います。
- (2) 選定された提案者は、発注者と別途協議を行い、協議が整った場合に契約締結となります。なお、契約締結は企画提案時における見積書を基に行いますので、協議に伴う見積額の変更は原則としてないものとします。
- (3) 選定された提案者との協議が整わない場合は、提案次点者と同様の契約手続を行います。

9 留意事項

- (1) 本プロポーザルへの参加に係る経費は参加者の負担とします。
- (2) 提出された書類は、理由の如何を問わず返却しないものとします。
- (3) 提出期限以降における書類の差し替え及び再提出は認めません。
- (4) 提出された書類は、選定以外の目的には、無断で使用しないものとします。
- (5) 審査結果については、契約締結した者の法人番号、法人名、代表者（役職、氏名）を「かながわ電子入札共同システム」において公表します。
- (6) 発注者が、企画提案書等の作成に当たって必要となる資料等を配布した場合には、その資料等は、発注者の了解なく公表又は使用することはできません。
- (7) 本事業は、令和 8 年度神奈川県当初予算において、事業予算が措置された場合にのみ事業化される停止条件付きの公募です。予算が成立しない場合には、提案を公募したにとどまり、効力は発生しません。

10 問合せ先

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1

神奈川県環境農政局環境部資源循環推進課適正処理グループ

担当者 細川、芹澤

電 話 045-210-4151（直通）